



2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ

コード番号 3048

URL <https://www.biccamera.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋保 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 溝口 貴治

TEL 03-3987-8785

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第3四半期の連結業績(2025年9月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第3四半期	785,373	7.6	33,297	35.8	34,128	33.5	19,839	31.1
2025年8月期第3四半期	729,902	6.1	24,515	27.7	25,569	23.4	15,137	43.4

(注) 包括利益 2026年8月期第3四半期 23,879百万円 (27.0%) 2025年8月期第3四半期 18,799百万円 (20.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	115.86	115.71
2025年8月期第3四半期	88.42	88.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第3四半期	540,116	227,574	33.7
2025年8月期	492,531	211,767	34.2

(参考) 自己資本 2026年8月期第3四半期 181,916百万円 2025年8月期 168,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	18.00	—	23.00	41.00
2026年8月期	—	20.00	—		
2026年8月期(予想)				23.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,022,000	4.9	34,400	13.6	35,700	11.8	18,400	5.3	107.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社TDモバイル

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年8月期3Q	188,146,304 株	2025年8月期	188,146,304 株
2026年8月期3Q	16,893,577 株	2025年8月期	16,927,523 株
2026年8月期3Q	171,238,975 株	2025年8月期3Q	171,203,266 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
生産、受注及び販売の実績	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年9月1日から2026年5月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかに回復しておりますが、中東情勢の影響を注視する必要があります。雇用情勢と企業収益は改善の動きがみられ、個人消費は持ち直しの動きがみられます。

当家電小売業界における売上は、テレビ等が低調に推移いたしました。スマートフォン、ゲーム、エアコン、パソコン等が好調であったため、総じて堅調に推移いたしました。

こうした状況下にあつて、「“お客様喜ばせ業”をつなぎ、期待を超える」と定めたパーパスのもと、経営戦略として「顧客基盤の拡充と経営基盤の強化」を掲げ、その実現に向け、「消費者の変化に対応した店舗・売場への進化」、「「都市型」・「ターミナル駅前」店舗の新規開拓、既存店舗の価値向上」、「成長領域への取組」及び「従業員一人ひとりの自主性と挑戦を後押しする制度と環境への進化」等を主な施策として取り組んでおります。

また、当社グループでは、2025年8月期から2029年8月期までの5年間を計画期間とする「ビックカメラグループ中期経営計画～Vision 2029～」を策定・公表しており、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、2029年8月期の数値目標について売上高1兆1千億円、営業利益400億円、ROE（自己資本当期純利益率）10.5%とし、計画達成に向けた重点戦略として、「店舗を起点とした顧客戦略」、「グループアセット活用による買替需要の創出戦略」、「インバウンド強化戦略」を掲げております。

まず「店舗を起点とした顧客戦略」として、お客様のニーズに即した多彩な店舗フォーマットによる出店を進めております。2026年1月30日、増加の見込まれる様々な国と地域からのお客様に日本でのお買い物を楽しんでいただくとともに、国内旅行者の方々や近隣のお客様にも利便性の高い店舗としてご利用いただくため、豊富な品揃えからニーズを的確に捉えた商品を厳選し提案する新業態の第1号として「ビックカメラSelect札幌狸小路店」（北海道札幌市）を開店いたしました。更に、同年4月23日、第2号として那覇市の中心地であり国内外の観光客が多く訪れる国際通りに「ビックカメラSelect那覇国際通り店」（沖縄県那覇市）を開店いたしました。また、同年3月14日、ライフスタイルと家電の発信拠点として、“商品やサービスを体験しながら、自分らしい「暮らし」や「発見」が見つかる場所」をコンセプトとして、触れて、使って、試して、「これいいな」と「新しい発見」に出会える提案型ショップとして「ビックカメラ池袋西口IT tower店」（東京都豊島区）を開店いたしました。

グループ会社におきましては株式会社コジマが、2025年10月8日に「コジマ×ビックカメラ イオンモール仙台上杉店」（宮城県仙台市）を開店いたしました。また、当社と日本空港ビルディング株式会社との合弁会社であるAir BIC株式会社が、同年12月5日に「Air BicCamera 福岡空港国際線ターミナル店」（福岡県福岡市）を、同年12月9日に「Air BicCamera 銀座店」（東京都中央区）を開店し、いずれもお客様より大変好評をいただいております。

既存店舗の最適化も進めており、2025年11月14日に当社の池袋本店、池袋カメラ・パソコン館、池袋西口店の3店舗をリニューアルし、予てよりお客様からご要望いただいていた池袋本店への買取・サポートカウンターの新設や池袋カメラ・パソコン館へ中古カメラを導入する等、より便利に、より快適にお買い物をお楽しみいただけるようにいたしました。

また、2026年2月25日に従前のオリジナルブランド（ORIGINAL BASIC、ORIGINAL SELECT、HashTAG）を統合・進化させた新たなオリジナルブランド「ビックアイデア」を発表、「良い」モノであることはもちろん、皆さまの生活に変化が起き、驚きと喜びに満ち溢れ、安心してお求めいただき「よくぞ!」と思っていただけるよう、「良いより、よくぞ。」をコンセプトに展開し、前述の「ビックカメラ池袋西口IT tower店」にて開店日から先行販売するとともに、同年4月1日から全国のビックカメラグループ各店舗及びインターネット総合通販サイト「ビックカメラ・ドットコム」でも販売を開始いたしました。

「インバウンド強化戦略」につきましては、前述の「ビックカメラSelect札幌狸小路店」、「ビックカメラSelect那覇国際通り店」の開店に加え、観光やお食事を楽しんだ後のナイトタイムにお買い物を楽しみたいという訪日外国人のお客様の声も参考に、2025年11月1日に当社のなんば店の営業時間を1時間延長する等の施策を行うとともに、特定の地域に依存しすぎない売上構成を目指す方針のもと、多様な国々への集客強化や品揃え拡充を行った結果、東南アジアや北米等からの訪日外国人客の売上構成比が高まり、免税売上高は第3四半期連結累計期間として過去最高額を更新しております。

なお、当社は、企業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、企業価値の向上と持続的成長を目指す「サステナビリティ経営」を推進しております。2025年9月に「女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況などが優良な企業」として、厚生労働省が認定する「えるぼし認定（3段階目）」を取得するとともに、同年12月には、国際的な環境情報開示プラットフォームを運営する非営利団体CDPによる2025年気候変動調査において、気候変動対策及び情報開示への取り組みが高く評価され、最高評価である「Aリスト」企業に初めて選定されました。加えて、2026年3月には、従業員の健康増進及び働きやすい職場環境づくりに向けた取り組みが評価され、経済

産業省の制度である「健康経営優良法人2026（ホワイト500）」につき4年連続7回目の認定を受けました。更に、同年5月には、CDPによる2025年サプライヤーエンゲージメント評価において、サプライチェーンにおける気候変動対策への取り組みが高く評価され、最高評価である「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に初めて選定されました。また、同年6月には、FTSE Russellが構築するESG投資の代表的な指数である「FTSE4Good Index Series」及び「FTSE JPX Blossom Japan Index」の構成銘柄に2年連続で選定されるとともに、「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」につきましても4年連続で選定され、FTSE Russell ESGスコアが前年の3.5点から4.1点へ向上いたしました。このように、環境・人的資本の両面において着実な成果が表れております。

また、当社は人の力こそが会社成長の原動力であり、価値創造の源泉であると考え、人的資本を経営の根幹に据えております。従業員一人ひとりの自主性を尊重し、挑戦を後押しする企業文化の醸成に取り組む中、2025年10月には「お客様喜ばせ大賞2025 年間表彰式」を開催し、現場でお客様満足の向上に顕著な貢献を果たした従業員を表彰しそのエンゲージメントを高めるとともに、「“お客様喜ばせ業”をつなぎ、期待を超える」とのパーパス実現に向け、全社横断的に取り組みを推し進めております。今後もサービス品質の更なる向上と持続的な企業価値の創出を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,853億73百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は332億97百万円（前年同期比35.8%増）、経常利益は341億28百万円（前年同期比33.5%増）、税金等調整前四半期純利益は339億70百万円（前年同期比33.3%増）となりました。法人税等合計が111億45百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益が29億86百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は198億39百万円（前年同期比31.1%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、純利益のすべてにおいて第3四半期連結累計期間として過去最高額を更新しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（物品販売事業）

売上高は7,760億17百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は326億7百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

（BSデジタル放送事業）

売上高は83億28百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は14億49百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ475億84百万円増加（前連結会計年度末比9.7%増）し、5,401億16百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加144億27百万円、商品及び製品の増加204億84百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ317億77百万円増加（前連結会計年度末比11.3%増）し、3,125億41百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少51億42百万円があったものの、買掛金の増加134億3百万円、短期借入金の増加79億77百万円、契約負債（流動負債）の増加109億10百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ158億7百万円増加（前連結会計年度末比7.5%増）し、2,275億74百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）73億63百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（純資産の増加）198億39百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年4月10日公表の「2026年8月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正並びに2026年8月期配当（増配）に関するお知らせ」の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,284	79,169
売掛金	56,112	70,540
有価証券	299	199
商品及び製品	115,180	135,664
原材料及び貯蔵品	694	641
番組勘定	364	585
その他	36,412	35,400
貸倒引当金	△191	△201
流動資産合計	278,158	322,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,063	24,395
土地	47,057	47,115
その他（純額）	8,014	9,089
有形固定資産合計	79,136	80,600
無形固定資産		
のれん	8,597	7,808
その他	30,278	30,998
無形固定資産合計	38,875	38,807
投資その他の資産		
差入保証金	37,690	38,680
その他	59,389	60,748
貸倒引当金	△718	△719
投資その他の資産合計	96,361	98,708
固定資産合計	214,373	218,116
資産合計	492,531	540,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,227	65,630
短期借入金	64,404	72,381
1年内返済予定の長期借入金	8,387	8,146
未払法人税等	5,448	7,027
契約負債	34,172	45,082
賞与引当金	6,537	9,792
店舗閉鎖損失引当金	34	31
資産除去債務	164	245
その他	42,050	41,332
流動負債合計	213,426	249,669
固定負債		
長期借入金	23,039	17,897
契約負債	9,380	9,520
商品保証引当金	113	111
店舗閉鎖損失引当金	80	62
退職給付に係る負債	19,880	20,524
資産除去債務	10,565	10,786
その他	4,278	3,969
固定負債合計	67,337	62,872
負債合計	280,764	312,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,929	25,929
資本剰余金	27,086	27,097
利益剰余金	120,381	132,857
自己株式	△21,624	△21,580
株主資本合計	151,773	164,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,263	15,641
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整累計額	2,273	1,972
その他の包括利益累計額合計	16,536	17,613
新株予約権	266	348
非支配株主持分	43,190	45,309
純資産合計	211,767	227,574
負債純資産合計	492,531	540,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
売上高	729,902	785,373
売上原価	535,272	574,315
売上総利益	194,630	211,057
販売費及び一般管理費	170,114	177,760
営業利益	24,515	33,297
営業外収益		
受取利息	62	130
受取配当金	130	229
持分法による投資利益	78	77
受取手数料	494	365
その他	875	755
営業外収益合計	1,640	1,559
営業外費用		
支払利息	446	623
その他	140	104
営業外費用合計	587	728
経常利益	25,569	34,128
特別利益		
固定資産売却益	4	86
特別利益合計	4	86
特別損失		
固定資産売却損	5	92
固定資産除却損	78	133
減損損失	—	3
その他	2	14
特別損失合計	86	243
税金等調整前四半期純利益	25,488	33,970
法人税、住民税及び事業税	7,052	10,290
法人税等調整額	860	855
法人税等合計	7,912	11,145
四半期純利益	17,575	22,825
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,437	2,986
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,137	19,839

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	17,575	22,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,382	1,377
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整額	△157	△323
その他の包括利益合計	1,224	1,054
四半期包括利益	18,799	23,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,382	20,915
非支配株主に係る四半期包括利益	2,417	2,963

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	7,631百万円	6,987百万円
のれんの償却額	789百万円	789百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	720,560	8,181	728,741	1,161	729,902	—	729,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	46	93	0	94	△94	—
計	720,607	8,227	728,834	1,161	729,996	△94	729,902
セグメント利益	23,889	1,641	25,530	38	25,569	—	25,569

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結累計期間における重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年9月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	775,978	8,289	784,268	1,104	785,373	—	785,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	38	77	0	78	△78	—
計	776,017	8,328	784,346	1,105	785,451	△78	785,373
セグメント利益	32,607	1,449	34,056	71	34,128	—	34,128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間における重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間における重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

セグメント別売上高

セグメントの名称及び品目			当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)		
			売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	28,960	3.7	20.1	
	テレビ	25,641	3.3	△4.1	
	レコーダー・ビデオカメラ	8,300	1.0	5.1	
	オーディオ	7,097	0.9	△0.9	
	その他	25,870	3.3	8.0	
	小計	95,871	12.2	6.7	
家庭電化商品	冷蔵庫	26,099	3.3	△3.7	
	洗濯機	30,817	3.9	△0.4	
	調理家電	25,987	3.3	△0.1	
	季節家電	41,144	5.3	17.2	
	理美容家電	37,765	4.8	3.6	
	その他	34,664	4.4	1.5	
	小計	196,479	25.0	3.6	
情報通信機器 商品	パソコン本体	51,739	6.6	11.7	
	パソコン周辺機器	22,708	2.9	△2.0	
	携帯電話	198,700	25.3	17.2	
	その他	38,592	4.9	△11.6	
	小計	311,740	39.7	10.3	
その他の商品	ゲーム	38,926	5.0	44.7	
	時計	13,596	1.7	20.4	
	中古パソコン等	28,558	3.6	13.5	
	スポーツ用品	8,227	1.0	0.2	
	玩具	15,606	2.0	17.1	
	メガネ・コンタクト	3,576	0.5	△3.2	
	酒類・飲食物	7,267	0.9	12.5	
	医薬品・日用雑貨	13,986	1.8	8.2	
	その他	42,143	5.4	△16.3	
	小計	171,888	21.9	8.6	
物品販売事業		775,978	98.8	7.7	
BSデジタル放送事業		8,289	1.1	1.3	
その他の事業		1,104	0.1	△4.9	
合計		785,373	100.0	7.6	